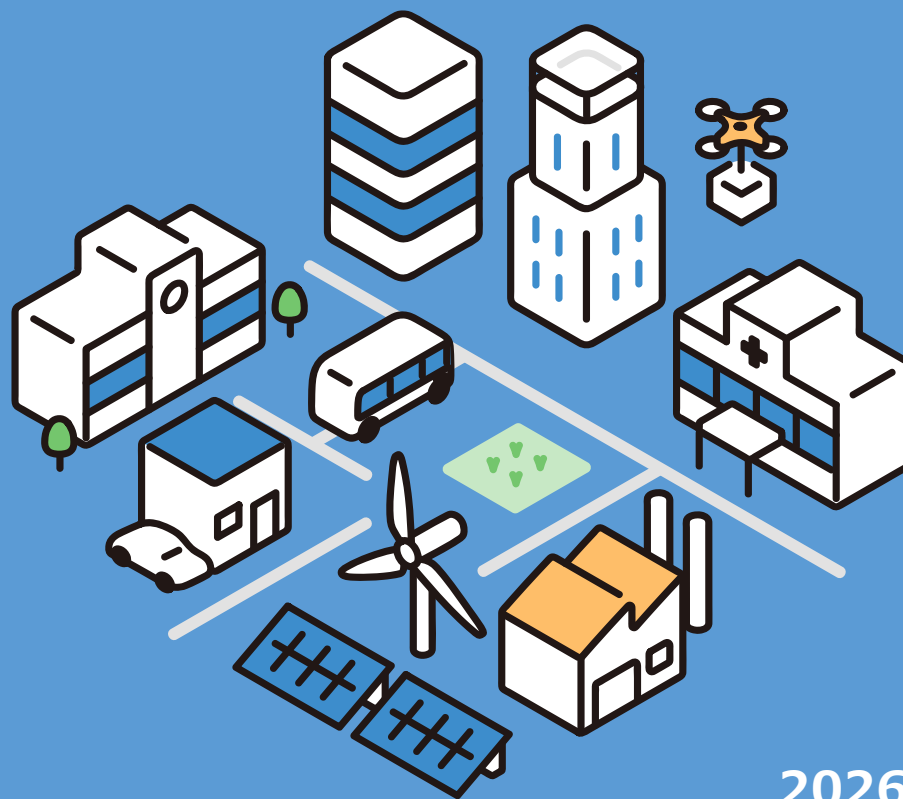

DX郡山推進計画 2026-2029

【概要版】



2026(令和8)年3月 策定

1 次期計画策定の背景

様々な変化・ 進展への対応

デジタル技術の進展や社会課題の変化、更には国や県との連携強化が求められる中、こおりやま広域圏の連携中枢都市としての役割を果たすため、現行計画を見直し、これらの変化に対応した次期計画を策定します。



背景① 社会課題の変化への対応

- 人口減少・超高齢社会の到来
- ベンダー・自治体職員の人手不足、リソース逼迫
- デジタルデバイド対策、多言語対応の必要性
- 自然災害や公共インフラ等の持続可能性への対応

限られた資源で多様な課題に対応するため、業務効率化が必要

背景② デジタル技術の進展

- 市民生活へのデジタル技術の浸透（コロナ禍で加速）
- 生成AIをはじめとするAIの社会実装の進展
- 新たなデジタル技術の登場
- 自治体フロントヤード改革
- サイバー空間における質・量両面での脅威の増大

先進デジタル技術の活用と、安全・利便性の両立が必要

背景③ 国の関連法等による 要請・県との連携

- 新たな国・県の施策への対応
- 「新しい地方経済・生活環境創成本部」の設置
- 業務システム標準化、ガバメントクラウドの本格化
- 「三層の対策（三層分離）」から「ゼロトラストアーキテクチャ」への移行

国・県の新たな計画等に遅滞なく対応するための体制構築が必要

以上の背景を踏まえて、

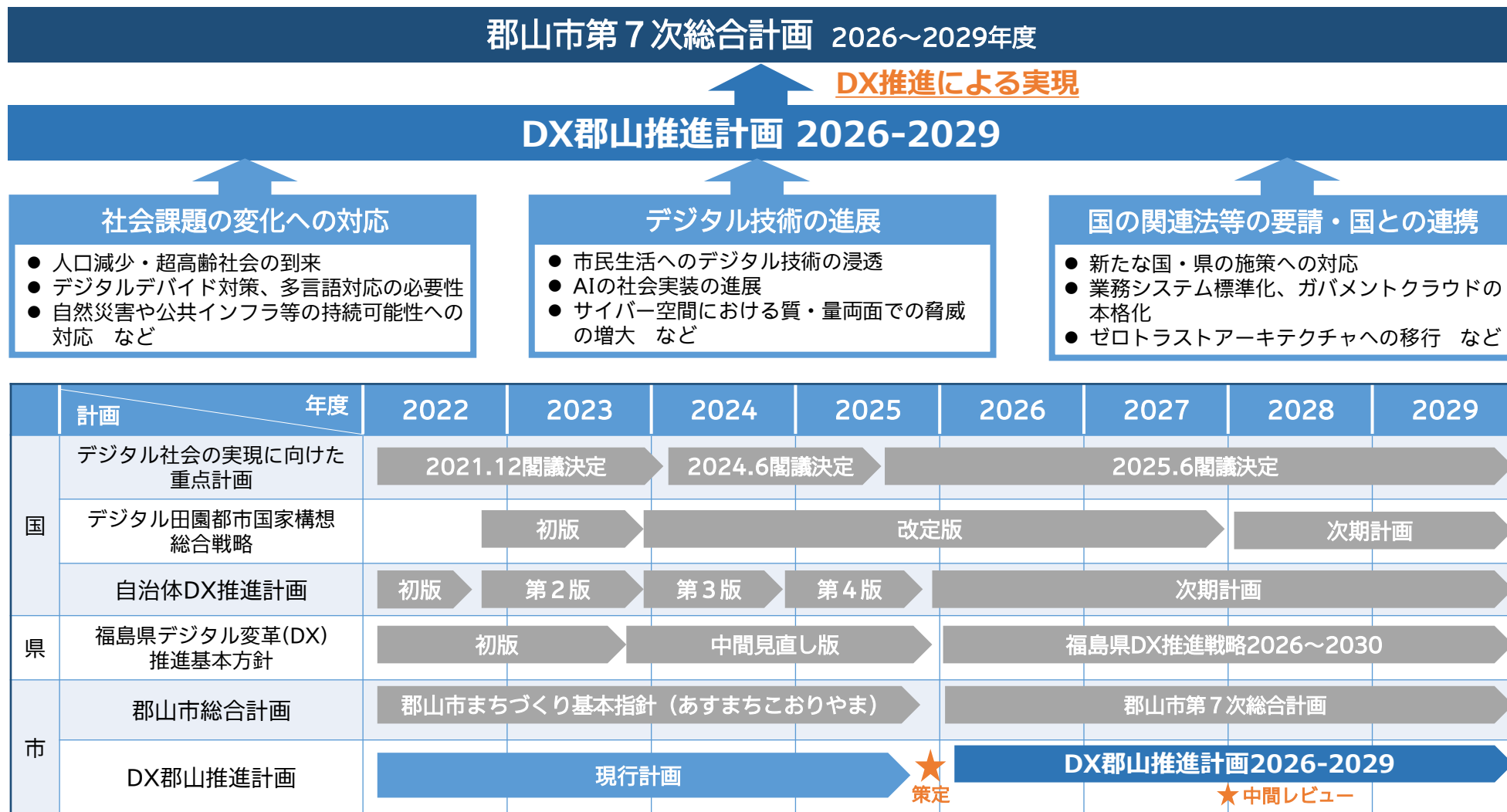
限られた資源を最大限活用するために**徹底したDXを推進し、市民サービスの維持・向上と行政事務の効率化**を図ることで、**持続可能な自治体運営の実現**を目指す計画を策定します。

2 次期計画の位置付けと期間

位置付けと 計画期間

「郡山市第7次総合計画」に基づく本市DX推進のための計画であり、併せて「官民データ活用推進基本計画」に規定される「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付けます。

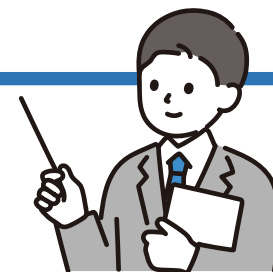
また、計画期間は2026年4月から2030年3月までの4年間とし、国が進める「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の進展に応じ、適宜見直すこととします。



3 本計画の体系

計画の体系の 基本的な考え方

本市が担うべき使命や実現したい未来について、MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）+A（アクション）の体系で表現します。
本市のDX関連事業については、このMVV+Aに基づき推進します。



Mission

使命

東北の鼓動
未来を奏でる
「選ばれるまち」郡山

郡山市が担うべき使命・理念を表すもので、
郡山市第7次総合計画の将来都市像と一致
します。

Vision

実現したい未来

デジタルで未来を拓く
持続可能な「こおりやま」

ミッションの実現のため、DXにより
実現したい未来を表します。

Value

施策実施のための
共通の価値観

1. 市民生活の利便性向上
2. 持続可能で効率的な行政運営
3. 人に優しいデジタル化
4. 情報セキュリティの確保

ビジョンを実施する各施策
について共通する価値観
を表します。

Action

実践手法

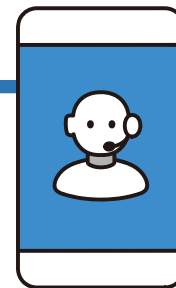
1. 5レス
2. 業務手順の見直し
3. 先端技術の積極活用

4. デジタルスキル向上
5. デジタルデバイド対策

※行政評価、電算業務調整等を通して進捗管理

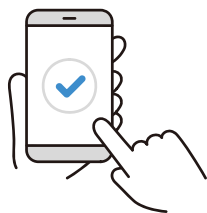
バリューに沿った施策
を具体的に実行す
るための目標やその
手法を表します。

4 重点的に取り組む4つの施策



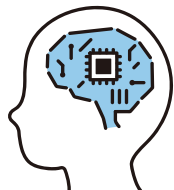
計画を加速する 4つの取り組み

本計画のビジョンを実現するため、特に注力すべき4つの分野横断的な取り組みを「重点取り組み事項」として定めます。以下の4つは、本市のDXを力強く推進していくための柱となるものです。



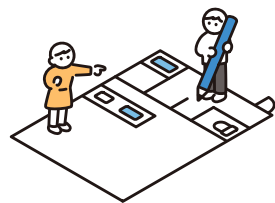
① スマホ市役所の実現

- 時間や場所を問わず、市民の方がスマートフォンで行政手続を完結できる「スマホ市役所」実現を目指します。
- 今後は、オンラインによる行政手続を原則とするとともに、デジタルデバйд対策にも配慮しながら、誰もが利用しやすい環境の整備を進めます。



② 生成AIの活用

- 生成AIの全庁での利用を促進し、業務効率化や市民対応の質の向上に活用します。
- 「AIエージェント」等の新技術や、国の「ガバメントAI」等の動向を注視し、適切に対応します。
- 利用ルール等を適宜見直し、安全・安心に利用できる環境を整備します。



③ デジタルツールのフル活用

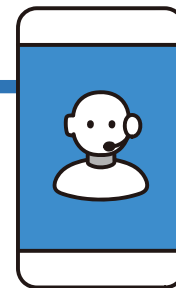
- 技術の進展や普及状況を見据えながら、新たなツールを積極導入します。
- セミナー・ワークショップ開催などを通して、デジタルツールの「全庁活用」を推進します。
- 客観的データに基づく政策立案の推進を、デジタルツールで支援します。



④ 情報インフラの整備・運用

- 全てのDXの土台となる情報インフラを、安定的かつ安全に運用します。
- 国の指針に沿った基幹業務システムの標準化を進めます。
- 国の動向を注視しながら、「ゼロトラスト」の考え方に基づく強靱で効率的な次期ネットワークを検討します。

5 計画の実効性を高めるために



評価と改善による 実効性の確保

本計画を「絵に描いた餅」で終わらせず、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら着実に推進するため、以下のPDCAサイクルに基づき進捗管理を行い、継続的な改善に繋がります。

CHECK（進捗の確認と評価）

- 毎月の5レスのモニタリングのほかに、4つのバリューごとに指標（KPI）を設定し、達成状況を数値で確認することで、目標に対する進捗を評価します。
- 設定する指標は、行政評価の指標を準用し、次期最上位計画との整合性を担保します。
- 電算業務調整等で各所属からヒアリングした内容を通じて、施策の効果や実施状況を把握します。



市民生活の
利便性向上



持続可能で効率
的な行政運営



人に優しい
デジタル化



情報セキュリ
ティの確保



ACT（計画への反映と改善）

- 行政評価の結果に基づき、次年度の実行計画や予算要求に反映させ、より効果的な事業展開を目指します。
- 社会情勢やデジタル技術の動向に大きな変化があった場合や、事業の前提が変化した場合には、計画期間中であっても、本計画内容を柔軟に見直します。
- DX6法活用推進本部会議等を通して、全庁に課題意識を共有し、改善に繋がります。



DO（事業や施策の実行）

- 本計画に紐づく各所属の個別事業や、重点取り組み事項などを、各担当所属が責任を持って進めます。



PLAN（計画）

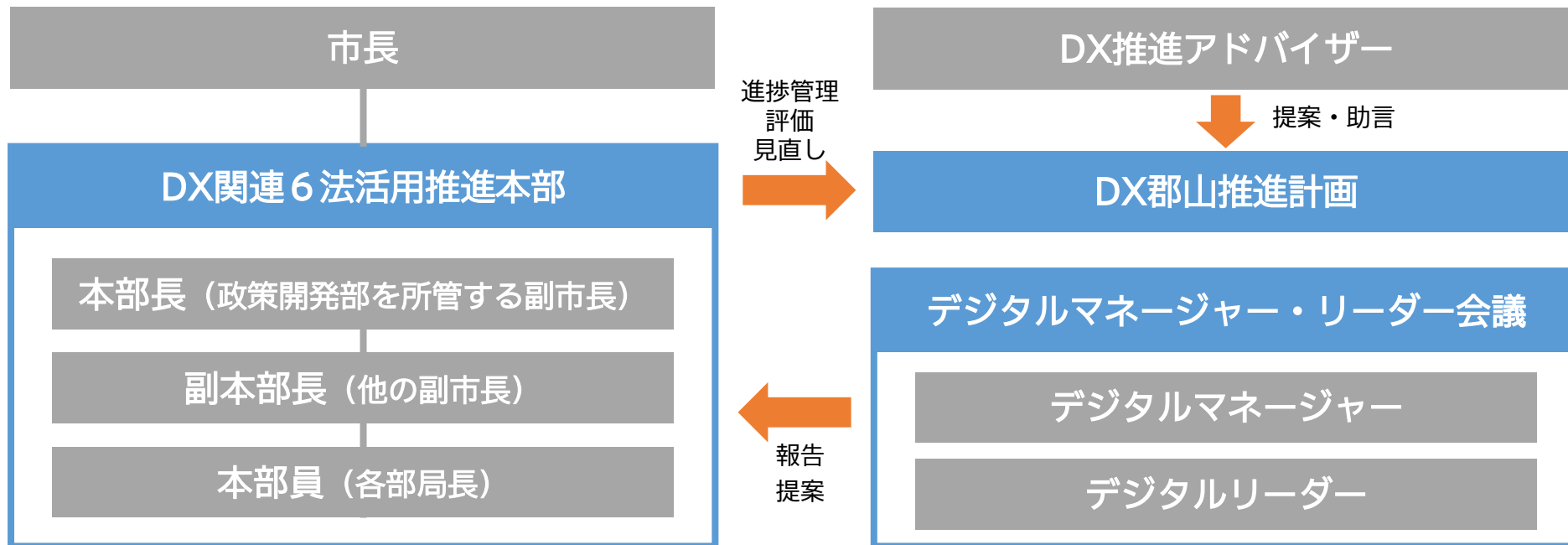
- DX郡山推進計画2026-2029
- 郡山市第7次総合計画の実施計画 等



6 計画の推進体制

DXを推進する 全庁的な体制

以下の全庁的な体制によりDXを推進し、計画の実現を目指します。それぞれが与えられた役割を果たしながら、相互に密接に連携することで、DXを強力に推進します。



それぞれの役割

- DX関連6法活用推進本部…本市のDXの推進、必要な事項の協議
- デジタルマネージャー・デジタルリーダー…DXの推進、自治体の情報システムの標準化に関する各部局間及び各所属間との連携、調整
- DX推進アドバイザー（外部委員）…本市のDX推進計画及び計画を具現化する事務事業のアクションプランの策定にあたっての提案及び助言



策定：2026年(令和8年)3月

作成：郡山市DX戦略課

TEL：024-924-2511

E-mail：dx-st@city.koriyama.lg.jp



計画本編は市ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/22/167626.html>